4　入札手続等
⑴　入札説明書等の交付
電子調達システムからダウンロード
・電子調達システムのＵＲＬ：政府電子調達（ＧＥＰＳ）https://www.geps.go.jp/又は、下記交付場所において交付。
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎内13階　南関東防衛局総務部契約課　ＴＥＬ045―211―7143　ＦＡＸ045―212―2806
⑵　交付期間等
ア　交付期間　令和元年11月１日から令和元年11月18日まで
イ　交付時間
・電子入札　上記⑴ＵＲＬ参照
・紙入札　午前９時から午後５時まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日（正午から午後１時までの間を除く。）。
⑶　申請書及び資料（以下「申請書等」という。）の提出期間等
ア　電子調達システムによる場合
・提出期間　令和元年11月１日から令和元年11月18日まで。ただし、最終日は正午まで。
・提出方法　電子調達システムにより提出を行う。
イ　紙入札方式による場合
・提出期間　令和元年11月１日から令和元年11月18日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午まで。郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）による場合は午後５時まで必着とする。
・提出場所　上記⑴に同じ。
・提出方法　持参又は郵送等により提出すること。
⑷　入札書の提出　入札書の提出は、電子調達システムにより行うこと。ただし、３⑴の承諾を得た場合は、紙により提出する。
ア　電子調達システムによる入札書の提出期間
・令和元年11月22日から令和元年11月26日正午まで
イ　紙入札方式による入札書の提出期間及び場所
・提出期間　令和元年11月22日から令和元年11月26日（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午まで。なお、郵送等による場合は午後５時までに上記⑴へ到着したものを有効とする。
・提出場所　上記⑴に同じ。
・提出方法　持参又は郵送等により提出すること。
⑸　開札の日時及び場所
・開札日時　令和元年11月27日午前10時00分
・開札場所　南関東防衛局入札室
⑹　⑶から⑸において、電子調達システムにシステム障害が発生した場合には、日時を変更する場合がある。
5　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店　横浜銀行本店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　南関東防衛局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　南関東防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。保証金額は契約金額の10分の１以上とする。
⑷　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。
ア　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査を行うので、協力しなければならない。
⑺　暴力団関係業者の排除（詳細は入札心得書による。）
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約書作成の要否　要。
⑽　適用する契約条項
契約書
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項
債権譲渡禁止特約の部分的解除のための特約条項
⑾　電子調達システム問い合わせ先：政府電子調達（ＧＥＰＳ）https://www.geps.go.jp/
⑿　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao Koba, Director General, South Kanto Defense Bureau, Ministry of Defense (MOD)
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Subject matter of the contract : Installation of automatic aircraft noise acoustimeters surrounding Naval Air Facility, Atsugi (JFY 2019)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. November 18, 2019 (by mail : 5 : 00 P.M. November 18, 2019)
⑸　Time-limit for the submission of tenders :
①　By electronic bidding system : 12 : 00 P.M. November 26, 2019
②　By mail should be brought with by 12 : 00 P.M. November 26, 2019
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, South Kanto Defense Bureau, MOD, 5―57 Kitanaka-dori, Naka-ku, Yokohama-shi Kanagawa 231―0003, Japan TEL 045―211―7143

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年11月１日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　植嶋　卓巳
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　有償資金協力システムの追加改修（外貨建て（米ドル建て）借款対応）に係る要件定義等支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和２年１月下旬から令和２年10月中旬まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総合評価落札方式（詳細は入札説明書による。）。入札金額は仕様書に対する総額をもって行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、見積った契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第８号）第４条に該当しない者であること。
⑵　令和01・02・03（平成31・32・33）度全省庁統一資格の「役務の提供等」の競争参加資格［前２］を有する者であること。
⑶　日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
⑷　法人としての財務状況に特に問題がないと判断される者であること。
⑸　秘密情報保全のための適切な体制が構築・保障されていると判断される者であること。